

令和2年12月17日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 佐藤 肇
経営サポートセンター
チーフリサーチアドバイザー 本地 央明
担当 荒牧・林・橘 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2020年度 特別養護老人ホームの人材確保に関する調査について －第二弾（定期調査項目から見る介護人材の状況の変化）－

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関する調査結果およびリサーチレポートを取りまとめました。なお、同レポートの内容及び詳細は、機構ホームページに掲載しています。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r2/>

1. アンケート調査の概要

- 目的：特別養護老人ホームにおける人材不足等の現状と人材確保の取組等の把握
- 対象：特別養護老人ホーム特養を運営する社会福祉法人 3,678 法人
- 有効回答数：919 法人（有効回答率 25.0%）の 949 施設
- 実施期間：令和2年10月8日～同10月26日
- 実施方法：Web アンケート

2. レポートの概要

- 介護人材のうち直接処遇職員の状況については、不足している旨の回答が前回調査より 8.9 ポイント低下した 64.1% になり、不足している人員数の平均値も 3.75 人から 3.33 人に減少していた。
- 外国人介護人材を雇用している施設の状況は前回調査より 13.7 ポイント増加し 34.1% となり、外国人介護人材を活用している施設が増加していた。介護人材の確保が困難な中で外国人介護人材に期待するところが大きいのが、今回のコロナ禍の影響により出入国できず、計画に遅延等が生じているとの意見が多くみられた。
- 正規職員採用に結びつく効果が大きい採用経路では、学校訪問（就職課等への働きかけ）がもっとも多く、次いでハローワーク、合同説明会への参加となっていた。採用活動の満足度が高い施設および採用計画どおりの採用ができた施設では、学校訪問（説明会等への参加）、学校訪問（就職課等への働きかけ）、大学・専門学校等の教員やOBを通じた推薦・仲介を実施している施設の割合が高く、限られた採用経費や人的資源の中での取組に工夫が必要な結果となった。
- 2021年度採用に関してはコロナ禍の影響を強く受け採用活動開始時期が大幅に遅延しており、各年度第1四半期までに採用活動を開始した施設の割合は 35.7% で前回調査より 27.3 ポイント遅延していた。調査時点で未定とする施設も 17.4% あり、再流行によりさらに遅延する可能性がある。

以上